

# (案)

令和5年2月20日  
交通政策審議会港湾分科会  
第2回防災部会  
資料2

## 委員の意見と対応

番号	回	意見	対応、関連資料等
1	第1回	・ ネットワークに関し、港湾がない地域では漁港の活用も検討すべき。	答申骨子(案)に反映(第3回防災部会を予定)
2	第1回	・ 気候変動に関し、関係者が一致して海面上昇等により防護レベルが下がるということ、一定のインターバルでリスク認識を共有していく枠組が必要。	第2回資料3(1)、(2)P. 25
3	第1回	・ 浸水防護について、現位置の防護ラインにこだわることなく、例えば埠頭前面に防護ラインを変更するなども含めて検討すべき。	第2回資料3(1)、(2)P. 28
4	第1回	・ 現状で高さが不足している施設だけでなく、今後の気候変動により高さが不足する施設についても、限られた予算の中での整備であるため、優先順位の考え方が課題。	第2回資料3(2)P. 31
5	第1回	・ 離島について、航路の安定性が課題。国土保全上も重要。	第2回資料3(2)P. 33
6	第1回	・ 軽石被害は、令和3年度の事案のみでなく過去にも事例がある。コンテナ船やタンカーの本船に影響がなくとも、パイロット船が動かなくなる。	第2回資料3(1)P. 20~21
7	第1回	・ 太平洋側の港湾が大規模被災した場合に日本海側港湾がバックアップするという資料があるが、阪神淡路大震災で被災した神戸港は、大阪港や横浜港がバックアップした。仮に南海トラフ地震があった場合、伊勢湾・大阪湾が同時被災するが、その物量を東京湾でさばくことも日本海側でさばくことも容量的に困難。どのぐらいの規模感の貨物量のバックアップを検討するのか、整理が必要。	第2回資料3(1)
8	第1回	・ 色々な災害の連鎖を意識した検討が必要。 ・ 港湾での被災(物流・産業が集中)の波及性の掘り下げが必要。自然災害が他の技術的な事故を引き起こすことを考慮し、その連鎖を切ることにより他への波及を止めて社会・経済インパクトを小さくするという考え方が重要。	第2回資料3(1)
9	第1回	・ 気候変動そのものや、それに対応するためのGNPの取組など、これまで経験のないことのリスク評価を行うことが求められるところ、シナリオ分析による手法を取り入れていく必要がある。	第2回資料3(1)
10	第1回	・ 2016年に堤外地防災を議論。堤外地企業は自ら努力し組織作りをしているので、この後押し方策を検討する流れで、高波高潮暴風対策の検討、エリアBCPと展開していった。 ・ エリアBCPの深掘りが必要であり、そのためには情報の保全、収集、分析、共有が必要であり、そのためのシステム化等が課題となり、それに対する国の支援が求められると考えられる。	第2回資料3(1)、(2)P. 23~27

# (案)

11	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 臨海部には石油コンビナート・化学物質が多く存在し、それらは企業の責任下にあるが、企業情報はあまり認識されていない。また、想定外の災害時にどこまでが企業の責任となるかも曖昧であり、そのため企業のリスク開示もできていない。企業がアクションをとりやすいような方策が課題。</li></ul>	第2回資料3(1)、(2)P. 23～25、P. 28
12	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 海・船の視点から見た港湾強靱化検討委員会においても、実際に津波来襲時に港と船の連携という観点で双方の認識不足があると感じている。</li></ul>	第2回資料3(1)、(2)P. 23～25
13	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 多様な関係者が協働・連携することは重要で有、そのためには情報の共有が重要。リモートセンシング技術やIoT、AI等の活用、防災のDXの推進にあたって、それらで活用できるデータが、誰もがアクセス可能で、統一フォーマットで、多様な関係者が利用できることが重要。 G 空間センターや国土数値情報等の誰もがアクセス可能なデータプラットフォームに整理することにより、協働・連携が進みやすくなる。</li></ul>	第2回資料3(1)、(2)P. 32
14	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 堤外地は、国難級の災害だけでなく、規模の小さい災害でも浸水等の被害が生じる。国と港湾管理者だけでなく、企業も一緒になって防災対策を進めていくことが必要。 今後、DXの進展によりデジタルツインのようなものが出来てくれば、リスクは誰もが把握可能なものとなる。そのため、リスク対応を適切に行うことにより、ESG投資につなげるという良い循環を作るべき。</li></ul>	第2回資料3(1)、(2)P. 23～25、P. 28
15	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 海面上昇等への対応について、設計・施工の工夫で低コスト化し、安全度も高くする技術開発も必要。</li></ul>	答申骨子(案)に反映(第3回防災部会を予定)
16	第1回	<p>気候変動に伴う高潮の水位・頻度の上昇に対し、港湾施設の性能照査を行い、強大化する外力に対応できるのか、確認が必要。その際、インフラの計画、設計、施工、維持管理の各ステージで情報が流れるようにして、全てのステージで性能照査が可能なようにすることが必要。</p>	第2回資料3(1)、(2)P. 28
17	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 脆弱性評価が必ずしも十分ではない。「リスクの継続的な評価」という視点も検討課題に加えてほしい。</li></ul>	第2回資料3(1)、(2)P. 28
18	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 整備の急速な進捗も難しいと思うので、既存施設をいかに効率的に活用していくか、という視点でのDXの推進も非常に重要。</li></ul>	第2回資料3(1)、(2)P. 32
19	第1回	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国、港湾管理者、民間企業それぞれの役割があり、現在の体制のままで良いのか、十分なのか、見直す必要はないのか、権限や所掌の見直しも視野に検討すべき。</li></ul>	第2回資料3(1)、(2)P. 23～25

# (案)

20	第1回	・ 港湾の中の配送拠点として倉庫・保管施設も重要。	答申骨子(案)に反映(第3回防災部会を予定)
21	第1回	・ 水素・アンモニア等の取扱いが増えていく中で、その防護方策という観点では、危険物取扱者の確保・育成も重要。	答申骨子(案)に反映(第3回防災部会を予定)
22	第1回	・ 令和2年度の検討では、事前準備も重要との提言であり、危険な場所に人が行って対応する形からAIターミナル等との連携により対応していくことも重要。	答申骨子(案)に反映(第3回防災部会を予定)